

地財協第59号  
令和3年9月15日

各都道府県 市区町村担当課長 様  
(財政担当及び公営企業担当扱い)  
各都道府県 財政担当課長 様  
各都道府県 公営企業担当課長 様  
各指定都市 財政担当課長 様  
各指定都市 公営企業担当課長 様

一般財団法人 地方財務協会  
理事長 大石利雄  
(公印省略)

### 令和3年度『地方公営企業財務会計講習会』のインターネット配信について (事前のお知らせ)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業運営等に関しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、例年開催しております「地方公営企業財務会計講習会」につきましては、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用が多数の都道府県において実施されていることなどを踏まえ、各会場では開催せず、インターネット(オンデマンド)配信により実施することといたしましたので、ご案内いたします。

なお、今年度に限り、これまでご案内しておりました各都道府県市区町村担当課、財政担当課、公営企業担当課及び各指定都市財政担当課、公営企業担当課並びに開催地都道府県(今年度開催を予定していた都道府県)内の市区町村の公営企業担当部局(いずれも無料)等に加え、全市区町村(賛助会員の市区町村は無料、その他の市区町村は有料)も受講対象とすることとしております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、各都道府県市区町村担当課におかれましては、この旨貴都道府県内の市区町村へもご連絡賜りますようお願い申し上げます。

また、講習会の概要につきましては、別紙をご参照願います。その他詳細については、決定次第別途ご連絡いたします。

時節柄、貴職の一層のご健勝をお祈り申し上げます。

敬具

<事務局 問合せ先>  
一般財団法人 地方財務協会 事業部  
TEL (03) 3261-8547  
FAX (03) 3261-9170

地財協第59号

令和3年9月15日

各賛助会員様

一般財団法人 地方財務協会  
理事長 大石利雄  
(公印省略)

令和3年度『地方公営企業財務会計講習会』のインターネット配信について  
(事前のお知らせ)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業運営等に関しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、例年開催しております「地方公営企業財務会計講習会」につきましては、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用が多数の都道府県において実施されていることなどを踏まえ、各会場では開催せず、インターネット(オンデマンド)配信により実施することといたしましたので、ご案内いたします。

なお、今年度に限り、これまでご案内しておりました各都道府県市区町村担当課、財政担当課、公営企業担当課及び各指定都市財政担当課、公営企業担当課並びに開催地都道府県(今年度開催を予定していた都道府県)内の市区町村の公営企業担当部局(いずれも無料)等に加え、賛助会員(無料)も受講対象とすることとしております。

また、講習会の概要につきましては、別紙をご参照願います。その他詳細については、決定次第別途ご連絡いたします。

時節柄、貴職の一層のご健勝をお祈り申し上げます。

敬具

<事務局 問合せ先>

一般財団法人 地方財務協会 事業部

TEL (03) 3261-8547

FAX (03) 3261-9170

地財協第59号  
令和3年9月15日

日本公認会計士協会 様

一般財団法人 地方財務協会  
理事長 大石利雄  
(公印省略)

令和3年度『地方公営企業財務会計講習会』のインターネット配信について  
(事前のお知らせ)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業運営等に関しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、例年開催しております「地方公営企業財務会計講習会」につきましては、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用が多数の都道府県において実施されていることなどを踏まえ、各会場では開催せず、インターネット(オンデマンド)配信により実施することといたしましたので、ご案内いたします。

なお、講習会の概要につきましては、別紙をご参照願います。その他詳細については、決定次第別途ご連絡いたします。

時節柄、貴職の一層のご健勝をお祈り申し上げます。

敬具

<事務局 問合せ先>

一般財団法人 地方財務協会 事業部

TEL (03) 3261-8547

FAX (03) 3261-9170

## 令和3年度 『地方公営企業財務会計講習会』 インターネット配信の概要

## 1 目的

令和3年度地方公営企業財務会計講習会（地方公営企業の業務に従事する初中級職員に対して、公営企業財務会計制度及び予算決算等の実務についての講習を行い、基本的な理解を深めるとともに、今後の地方公営企業の円滑な運営と実務に役立たせる）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用が多数の都道府県において実施されていることなどを踏まえ、インターネット（オンデマンド）配信により実施するものとする。

## 2 受講対象者 [原則として、経験3年未満の職員]

- (1) 都道府県の市区町村担当課職員、財政担当課職員、公営企業担当部局職員
- (2) 指定都市の財政担当課職員、公営企業担当部局職員
- (3) 開催地都道府県（今年度開催を予定していた都道府県：北海道、青森県、静岡県、大阪府、徳島県、福岡県、沖縄県）内の市区町村の公営企業担当部局職員
- (4) 公認会計士  
※今年度に限り、下記職員も対象とする。
- (5) 全市区町村の公営企業担当部局職員

## 3 配信期間

令和3年10月中旬から1か月程度（予定）

## 4 配信内容

	講 義	講 師
1	地方公営企業の現状と課題	総務省自治財政局公営企業課職員
2	簿記原理	公認会計士
3	財務実務	総務省自治財政局公営企業課職員

## 5 受講料

「2 受講対象者」の区分により、以下のとおりとなります。

- |                                 |                        |
|---------------------------------|------------------------|
| (1) (2) (3) 及び (5) のうち賛助会員の市区町村 | 無 料                    |
| (4)                             | <u>1人/10,000円(税込)</u>  |
| (5) のうち賛助会員以外の市区町村              | <u>1団体/10,000円(税込)</u> |

## 6 申込方法

「受講料が無料」の場合は、お申し込みの必要はありません。

「受講料が有料」の場合は、当協会ホームページの専用申込フォーム「令和3年度研修会・講習会」よりお申込みいただきます。

## 7 講義資料

本講習会ではテキストとして、地財協第42号（令和3年8月19日付）にてご案内させて頂いた各図書を使用いたしますので、事前にお申込みくださいますようお願い申し上げます。